明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

令和７年
1月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第一三七八号から第一三九六号まで
号外　第一号から第二〇号まで／特第一号から特第二号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

詔書

令和七年一月二十四日に、国会の常会を東京に召集する詔書　一　特2　14

法律

一　政治資金規正法の一部を改正する法律　三　号外　83
二　政治資金規正法等の一部を改正する法律　三　83
三　政治資金監視委員会等の設置その他の政治資金の透明性を確保するための措置等に関する法律　三　83
四　情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部を改正する法律　六　83
五　地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律　七　83

政令

一　輸出貿易管理令の一部を改正する政令　二　16
二　資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律の一部の施行期日を定める政令　四　16
三　資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律第十条第一項の要件を定める政令　四　16
四　高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部を改正する政令　五　16
五　測量法施行令の一部を改正する政令　二　17
六　情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令　三　17
七　育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　二二　12　2
八　地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令　三　12　3
九　絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令　四　12　4
一〇　児童福祉法施行令の一部を改正する政令　五　12　5
一一　介護保険法施行令の一部を改正する政令　五　12　5
一二　風力発電設備の設置等による電波の伝搬障害を回避し電波を用いた自衛隊等の円滑かつ安全な活動を確保するための措置に関する法律の施行期日を定める政令　五　12　5
一三　銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　二　14　2
一四　食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　二　14　2
一五　農業振興地域の整備に関する法律施行令等の一部を改正する政令　二　14　2
一六　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令の一部を改正する政令　三　14　3
一七　住民基本台帳法施行令の一部を改正する政令　三　19　3
一八　国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の一部を改正する政令　五　19　5
一九　国立健康危機管理研究機構法及び国立健康危機管理研究機構法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　六　19　6
二〇　流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令　二　19　2
二一　流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の施行期日を定める政令　二　19　2
二二　貨物自動車運送事業法施行令　四　19　4

府令

日号外　ページ

○内閣府

一　乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準　一四　6　一

二　銃砲刀剣類所持等取締法施行規則の一部を改正する内閣府令　二四　14　三

三　指定射撃場の指定に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令　二四　14　四一

四　猟銃用火薬類等の譲渡、譲受け、輸入及び消費に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令　二四　14　四二

五　子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令　二八　一

六　企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令　三一　19　四

七　子ども・子育て支援法施行規則等の一部を改正する内閣府令　三一　19　六

省令

○総務省

一　第一種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令　一〇　5　一

二　電波法施行規則の一部を改正する省令　二一　11　一

三　電気通信事業会計規則の一部を改正する省令　二三　13　一

○法務省

一　不動産登記規則等の一部を改正する省令　一〇　5　一八

○財務省

一　国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める省令の一部を改正する省令　二九　九

○文部科学省

一　文部科学省著作教科書製造原価計算規則　二三　一

○厚生労働省

一　令和六年能登半島地震災害に係る住宅再建支援等給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　七　一

二　製菓衛生師法施行規則の一部を改正する省令　一六　8　一

三　国立健康危機管理研究機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令　一七　9　一

四　健康保険法施行規則の一部を改正する省令　二七　二

五　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令　二七　二

六　雇用保険法施行規則の一部を改正する省令　二八　16　一

○農林水産省

一　食料の安定供給のための農地の確保及びその有効な利用を図るための農業振興地域の整備に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する省令　二四　14　四八

○環境省、経済産業省、農林水産省

一　国際協力排出削減量の記録等に関する省令　三一　19　一一

二　地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく指定実施機関に関する省令　三一　19　一二

○農林水産省、環境省

一　特定国内種事業に係る届出等に関する省令の一部を改正する省令　三〇　二

○経済産業省

一　輸出貿易管理令別表第二の三の規定に基づき貨物を定める省令の一部を改正する省令　一六　8　二

二　再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令　二〇　一

三　電気事業法施行規則等の一部を改正する省令　三一　19　一四

四　自転車競技法施行規則の一部を改正する省令　三一　19　二七

五　小型自動車競走法施行規則の一部を改正する省令　三一　19　二八

六　消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整備に関する省令　三一　19　三〇

七　特定輸入事業者の輸入に係る特定製品関係報告規則　三一　19　一六三

八　特定輸入事業者の輸入に係るガス用品関係報告規則　三一　19　一六三

九　特定輸入事業者の輸入に係る電気用品関係報告規則　三一　19　一六五

一〇　特定輸入事業者の輸入に係る液化石油ガス器具等関係報告規則　三一　19　一六六

一一　電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令の一部を改正する省令　三一　19　一六八

○経済産業省、環境省

一　国際協力排出削減量口座簿の運営等に関する省令　三一　19　一六九

○国土交通省

一　道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令　一〇　5　二四

二　測量法施行規則の一部を改正する省令　一七　9　一一

三　貨物自動車運送事業法施行規則等の一部を改正する省令　三一　19　一七二

○環境省

一　廃棄物処分業者の判断の基準となるべき事項を定める省令　一六　8　九

二　絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三〇　二

○防　衛　省

一　風力発電設備の設置等による電波の伝搬障害を回避し電波を用いた自衛隊等の円滑かつ安全な活動を確保するための措置に関する法律施行規則　二二　12　六

規　則

○会計検査院

一　計算証明規則の一部を改正する規則　三一　二

○国家公安委員会

一　猟銃の口径の長さの特例に関する規則の一部を改正する規則　二四　14　六〇

告　示

○内　閣　府

一　総合特別区域計画の変更を認定した件　六　一

二―構造改革特別区域計画を認定した件　九　一

一六―構造改革特別区域計画の変更を認定した件　九　一

一二　構造改革特別区域計画の認定を取り消した件　九　二

一三―アイヌ施策推進地域計画の変更を認定した件　一〇　一

一六　国家戦略特別区域計画を認定した件　一四　6　四

一八―国家戦略特別区域計画の変更を認定した件　一四　6　五

二一　原子力災害対策特別措置法第十二条第一項の規定に基づき、緊急事態応急対策等拠点施設を指定する告示　一七　四

二三　食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件　二三　13　六

○内閣府、財務省

一　沖縄振興開発金融公庫法第十九条第一項第五号の規定に基づき主務大臣が定めるものを定める件の一部を改正する件　六　二

○宮　内　庁

一　令和八年歌会始のお題を定められた件　二二　一

二　皇居において天皇誕生日一般参賀を行う件　二三　二

○国家公安委員会

一　猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会等の開催に関する事務の一部を行わせることができる者の指定に関する規則第四条第二項の規定に基づく告示　一五　二

○個人情報保護委員会

一　個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）の一部を改正する告示　一七　9　二六

○金　融　庁

一　金融商品取引法第二条第四十項に規定する内閣総理大臣が定めるものを定める件の一部を改正する件　六　1　一

二　金融商品取引法第百五十六条の八十五第一項の規定による指定に係る事項に変更があった件　六　1　二

三　特定金融指標のうち外国為替及び外国貿易法第六条第一項第十三号に規定する債権の利率を定める件の一部を改正する件　六　1　二

四　金融商品取引法施行令第三十八条の二第二項の規定に基づき、特定金融指標のうち金融庁長官が指定するものを定める件の一部を改正する件　六　1　二

五　電子決済等代行業者に係る電子決済等代行業の登録が失効した件　二二　一

六　特定社会基盤事業者の住所の変更を公示する件　二七　二

七　保険業法第二百九条第二号の規定による届出に関する件　二九　一〇

〃　三〇　三

八　〃　三一　二

九　〃　三一　二

○こども家庭庁、厚生労働省

一　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第一条に基づきこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める特殊の疾病の一部を改正する件　二四　一

○デジタル庁

一　公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を定める告示　一五　二

二　〃　三一　19　一八

○デジタル庁、総務省

一　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示　一五　二

二　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第百六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　一五　三

三　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示　三一　19　一九

四　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第百六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　三一　19　二三

○総　務　省

一　電波の特性その他の事項を勘案した周波数の範囲を定める件の一部を改正する件　日号外　六　1　三

二　電波法第百三条の二第二項及び別表第八備考の規定により総務大臣が指定する周波数を定める件　六　1　三

三　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和六年分）を公表する件　一〇　5　三三

四　政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和五年分）を公表する件　一〇　5　三三

五　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件　一四　一

六　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶以外を指定する等の件の一部を改正する件　一四　6　六

七　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶を指定する等の件の一部を改正する件　一四　6　八

八　地方税法第三百八十九条第一項第二号の償却資産を指定する等の件の一部を改正する件　一四　6　一三

九　特定国外派遣組織を指定する件　一五　四

一〇　夕張市財政再生計画の変更の内容及び協議の結果を公表する件　一五　7　一

一一　令和六年度地方債計画の全部を改正する件　一五　7　一〇

一二　周波数割当計画の一部を変更する件　一六　8　一〇

一三　無線機器型式検定の合格者の名称の変更の件　一七　五

一四　特定国外派遣組織を指定する件　二〇　二

一五　市の境界変更の件　二〇　二

一六　電波法第四条の二第七項の規定に基づき同条第一項の同法第三章に定める技術基準に相当する技術基準として総務大臣が指定する技術基準を定める件の一部を改正する件　二一　11　二

一七　電波法施行規則第六条の二の三の規定に基づき同条に規定する総務大臣が別に告示する条件を定める件の一部を改正する件　二一　11　二

一八　電波法施行規則第六条の二の四に規定する総務大臣が別に告示する条件を定める件の一部を改正する件　二一　11　四

一九　電気通信事業法第五十二条第一項に定める技術基準に相当する技術基準を定める件の一部を改正する件　二一　11　五

二〇　地方公務員等共済組合法第百十三条第四項等の規定により地方公共団体が負担する費用に関する件の一部を改正する件　三〇　三

二一　地方公務員等共済組合法第百十三条第四項等の規定により地方公共団体が負担する団体組合員に係る費用に関する件の一部を改正する件　三〇　三

二二　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　三一　二

二三　特定国外派遣組織を指定する件　三一　二

○中央選挙管理会

一　令和四年七月十日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件　一七　五

二　令和四年七月十日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における参議院名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充による当選人の住所及び氏名に関する件　二〇　二

○政治資金適正化委員会

一　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　三〇　四

二　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　三〇　四

三　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件　三〇　四

○法　務　省

一　除籍の一部が滅失した件　七　一

二　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　八　一

三　日本国に帰化を許可する件　八　一

四　〃　八　九　一

五　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の規定による認証をした件　一四　一

六　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　二〇　二

七　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件　二〇　二

八　除籍が滅失した件　二一　一

九　原戸籍の一部が滅失した件　二一　一

一〇　除籍の一部が滅失した件　二一　一

一一　戸籍が滅失した件　二一　一

一二　日本国に帰化を許可する件　二二　一

一三　〃　二三　二

一四　〃　二七　三

一五　除籍の一部が滅失した件　二八　一

一六　除籍が滅失した件　二八　二
一七　日本国に帰化を許可する件　二八　二
一八　除籍が滅失した件　三〇　四
一九　外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件　三〇　四
二〇　日本国に帰化を許可する件　三一　二

○外務省

二一　返納を命じた旅券を無効とする件　六　三
三　ガベスにおける高度下水処理場建設計画のための贈与に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の書簡の交換に関する件　六　三
四　西岸地区における消防機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とパレスチナ解放機構との間の書簡の交換に関する件　六　三
五　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　六1　四
六　円借款の供与に関する日本国政府とフィジー共和国政府との間の書簡の交換に関する件　七　二
七　円借款の供与に関する日本国政府とイラク共和国政府との間の書簡の交換に関する件　七　二
八　円借款の供与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件　七　三

九　ニジェール共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　八　二
一〇　食糧援助に関する日本国政府とカーボベルデ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　八　二
一一　スーダン共和国におけるカッサラ州及び紅海州における上水道施設及び保健施設整備計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合プロジェクト・サービス機関との間の書簡の交換に関する件　八　二
一二　ジンバブエ共和国における気候変動に対する強靱性向上及び持続可能な農業の導入による小規模農家のための生計支援計画のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　八　二
一三　ギニアビサウ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　八　二
一四　コートジボワール共和国における北東部国境地域におけるテロ対策能力向上計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件　八　三

一五　バヌアツ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とバヌアツ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　九　三
一六　サモア国立大学保健科学学部施設整備計画のための贈与に関する日本国政府とサモア独立国政府との間の書簡の交換に関する件　九　三
一七　サモア独立国政府に対する贈与に関する日本国政府とサモア独立国政府との間の書簡の交換に関する件　九　三
一八　ソロモン諸島国立大学水産業研究センター建設計画のための贈与に関する日本国政府とソロモン諸島政府との間の書簡の交換に関する件　九　三
一九　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とフィジー共和国政府との間の書簡の交換に関する件　九　三
二〇　返納を命じた旅券を無効とする件　一〇　一
二一　ラオス人民民主共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　一〇　一
二二　主要空港航空安全設備整備計画のための贈与に関する日本国政府とフィジー共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一〇　二

二三　フィリピン共和国政府に対する政府安全保障能力強化支援に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一〇　二
二四　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦の団体及び個人を指定する件の一部を改正する件　一〇特1　二
二五　ウクライナをめぐる国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の団体を指定する件の一部を改正する件　一〇特1　五
二六　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる輸出等に係る禁止措置の対象となるロシア連邦の団体を指定する件の一部を改正する件　一〇特1　五
二七　ウクライナをめぐる国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる輸出等に係る禁止措置の対象となるロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の団体を指定する件の一部を改正する件　一〇特1　七

二八　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるクリミア自治共和国及びセヴァストーポリ特別市のロシア連邦への「併合」又はウクライナ東部の不安定化に直接関与していると判断される者並びにロシア連邦による「編入」と称する行為に直接関与していると判断されるウクライナの東部・南部地域の関係者と判断される者を指定する件の一部を改正する件　一〇特1　一一

二九　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦の団体及び個人を指定する件の一部を改正する件　一〇特1　一二

三〇　シリア・アラブ共和国における避難民のための緊急対応計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合難民高等弁務官事務所との間の書簡の交換に関する件　一四　二

三一　シリア・アラブ共和国、トルコ共和国、パレスチナ、モロッコ王国及びリビアにおける人道上の危機の影響を受けた中東・北アフリカにおける緊急対応計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件　一四　二

三二　イラン・イスラム共和国におけるアフガン難民及びホストコミュニティのための質の高い教育及び保健医療サービスへのアクセス改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合難民高等弁務官事務所との間の書簡の交換に関する件　一四　二

三三　シリア・アラブ共和国における長期化した危機及び地震の影響を受けた農業及び生計の改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　一四　二

三四　エジプト・アラブ共和国におけるガザ情勢の影響を受けた病院に対する緊急医療支援計画のための贈与に関する日本国政府と世界保健機関との間の書簡の交換に関する件　一四　二

三五　ヨルダン・ハシェミット王国政府に対する贈与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件　一四　二

三六　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の口上書の交換に関する件　一四　二

三七　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の口上書の交換に関する件　一四　二

三八　モルディブ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一五　四

三九　パキスタン・イスラム共和国におけるポリオ感染拡大防止・撲滅計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件　一五　四

四〇　チャド共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　一五　四

四一　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とトルコ共和国政府との間の口上書の交換に関する件　一五　四

四二　返納を命じた旅券を無効とする件　二〇　二

四三　グアテマラ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とグアテマラ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二三　三

四四　サモア独立国政府に対する贈与に関する日本国政府とサモア独立国政府との間の書簡の交換に関する件　二三　三

四五　アンティグア・バーブーダ、ガイアナ協同共和国、グレナダ、ジャマイカ、スリナム共和国、セントクリストファー・ネービス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ共和国、ハイチ共和国、バハマ国、バルバドス並びにベリーズにおけるカリブ共同体諸国における産業開発及び技術移転計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合工業開発機関との間の書簡の交換に関する件　二三　三

四六　円借款の供与に関する日本国政府とモロッコ王国政府との間の書簡の交換に関する件　二七　三

四七―四九　返納を命じた旅券を無効とする件　二七　四

五〇　シダマ州における中等学校整備計画のための贈与に関する日本国政府とエチオピア連邦民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二九　一〇
五一　漁業調査船建造計画のための贈与に関する日本国政府とモーリタニア・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二九　一〇
五二　食糧援助に関する日本国政府とモーリタニア・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二九　一〇
五三　セネガル柔道連盟における機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とセネガル共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二九　一〇
五四　食糧援助に関する日本国政府とコンゴ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二九　一〇
五五　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件　二九　一〇
五六　返納を命じた旅券を無効とする件　二九　一〇
五七　国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約の附属書の改正に関する件　三〇　四
五八　有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約の附属書の改正に関する件　三一　三
○財務省
一　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　六1　一六
二　支出官事務規程第十一条第二項第四号に規定する外国貨幣換算率を定める等の件　七2　一
三　出納官吏事務規程第十四条及び第十六条に規定する外国貨幣換算率を定める等の件　七2　一
四―政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　一〇5　三七
八　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　一〇5　三九
九　国債の発行等に関する省令第七条第三項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　一〇5　四〇
一〇　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　一〇5　四〇
一一　外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件　一〇特1　一二
一二　外国為替及び外国貿易法第二十一条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件　一〇特1　一三
一三　外国為替令第十八条第三項の規定に基づき、財務大臣の許可を受けなければならない役務取引等を指定する件の一部を改正する件　一〇特1　一四
一四―国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一五7　一一
一二三―国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一五7　一七
一二四―個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　一五7　一八
二七　寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件　一七　五
二八　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　二九17　一
二九　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　三一　四
○財務省、経済産業省
一　株式会社日本政策金融公庫法別表第一第十四号の下欄の規定に基づき、特定の中小企業者を対象とし、かつ、中小企業に関する重要な施策の目的に従って貸付けが行われる長期の資金として主務大臣が定めるものを定める件　六1　二〇
二　外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令第二条第一号イの規定に基づき、主務大臣が指定する特定の者等を定める件の一部を改正する件　一〇特1　一五
○文部科学省
一　強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件　八3　八
二　独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定により学校給食用物資を指定する等の件を廃止する件　二二　二

○文部科学省、環境省

一　遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件　三〇　四

二一　著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件　一五7二〇　三

三　特別史跡を管理すべき地方公共団体を指定する件　三〇　五

○厚生労働省

一　令和七年における国民生活基礎調査の調査の期日等を定める件　一五7三〇　二

二　介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令の規定に基づき令和七年度の医療保険者の納付金の算定に関して厚生労働大臣が定める率及び額を定める件　一七　五

三　健康保険法施行規則附則第一条の十の規定により読み替えられた同令第百三十五条の二の二第二項第一号及び第百三十五条の七第一号イの規定に基づき厚生労働大臣が定める額　二七　四

四　健康保険法施行規則第百三十五条の二の二第二項第四号の規定に基づき厚生労働大臣が定める額の一部を改正する件　二七　五

五　厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ、救急補正係数及び激変緩和係数の一部を改正する件　三一　19　一六

六　厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件　三一　19　一六

○農林水産省

一　保安林の指定施業要件を変更する件　六　四

二　特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　六　四

一一三―種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件　六1二〇

一一九―保安林の指定をする件　七　四

一二〇―保安林の指定を解除する件　七　五

二二三　種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件　七　六

二五―保安林の指定をする件　八　三

三三―保安林の指定施業要件を変更する件　八　四

四一―保安林の指定をする件　九　三

四九―保安林の指定を解除する件　九　五

五六　農薬を登録した件　九　五

五七　特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚））に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件　一〇5四一

五八　種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件　一四　二

五九　肥料の登録の有効期間を更新した件　一四6一七

六〇　生産業者及び輸入業者の住所の変更に係る届出があった件　一四6二〇

六一　肥料の登録が失効した件　一四6二〇

六二―保安林の指定施業要件を変更する件　一五

六八　特定水産資源（大西洋くろまぐろ（西大西洋海域）、大西洋くろまぐろ（東大西洋海域）、にしくろかじき（大西洋条約海域）、にしまかじき及びふうらいかじき（大西洋条約海域）、びんなが（南大西洋海域）、めかじき（南大西洋海域）、めばち（大西洋条約海域）、よしきりざめ（北大西洋海域）、あおざめ（南大西洋海域）並びによしきりざめ（南大西洋海域））に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件　一五　六

六九　肥料を登録した件　一五　六

七〇　令和七年度に交付する加工原料乳についての生産者補給交付金等に係る総交付対象数量並びに生産者補給金の単価及び集送乳調整金の単価を定めた件　一五　七

七一　令和七年度の肉用子牛の保証基準価格を定めた件　一五　七

七二　肉用子牛の合理化目標価格を定めた件　一五　七

七三　肥料の登録の有効期間を更新した件　一五7六三

七四　生産業者の住所の変更に係る届出があった件　一五7六六

七五　肥料の登録が失効した件　一五7六六

七六九〇―保安林の指定をする件　一六　五

九一　肥料を登録した件　一六　七

九二　種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件　二〇　二

九三　肉用子牛生産安定等特別措置法第五条第九項の規定に基づき、平均売買価格を告示する件　二〇　五
九四―保安林の指定を解除する件　二〇　五
九七―保安林の指定施業要件を変更する件　二〇　五
一一四―保安林の指定をする件　二一　一
一二九　出願公表後に品種登録出願を取り下げた件　二一　四
一三〇　出願公表後に品種登録出願が拒絶された件　二一　四
一三一　農薬を登録した件　二一　四
一三二　農薬の登録が失効した件　二一　四
一三三　農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）第十六条の二第三項第六号の規定に基づき、農業経営発展計画の適正かつ効果的な実施を確保するために必要なものとして農林水産大臣が定める基準を定める件　二四　14　六一
一七七―保安林の指定をする件　二七　15　五
一八〇―保安林の指定施業要件を変更する件　二七　六
一九一　特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚））に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　二七　15　一
一九二　種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件　二八　三
一九三　乾燥スープの日本農林規格の一部を改正する件　二九　一〇
一九四　農業改良資金融通法第九条第四項及び農業経営基盤強化促進法第十四条の九第四項の規定に基づき、農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件　二九　17　五
一九五　製材の日本農林規格の全部を改正する件　三一　五
一九六　製材（枠組壁工法構造用製材を除く。）の格付の表示の様式及び表示の方法の一部を改正する件　三一　五
一九七　製材についての検査方法の一部を改正する件　三一　五
一九八　製材についての取扱業者の認証の技術的基準の一部を改正する件　三一　五
一九九　食品における相対モル感度を利用した定量法に関する一般要求事項の日本農林規格を制定する件　三一　五
二〇〇　米中の４―アミノ酪酸（ＧＡＢＡ）の定量―高速液体クロマトグラフ法の日本農林規格を制定する件　三一　五
二〇一　農林水産大臣が定める国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた認証を行う機関又は試験所に関する基準の一部を改正する件　三一　五
二〇二　肥料の登録の有効期間を更新した件　三一　19　一六
二〇三　輸入業者の住所の変更に係る届出があった件　三一　19　二〇一
二〇四　肥料の登録が失効した件　三一　19　二〇一
○農林水産省、経済産業省、環境省
一　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十八条第四項の規定に基づく自主回収の認定取消に関して公示する件　一七　六
○経済産業省
一　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件　一〇　三
二　外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等の一部を改正する件　一〇　特1　一五
三　外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件　一〇　特1　一六
四　外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件　一六　8　一〇
五　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域の一部を改正する件　三一　五
六　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件　三一　五
七　電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令の指定する者及び指定する試験を定める件　三一　19　二〇二
○特　許　庁
一　登録情報処理機関の事務所の所在地を変更する件　一四　五

○国土交通省

一　高速自動車国道に関する件　六四
二　砂防法第二条の土地を指定する件　七七
三　国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）及び沖縄総合事務局長に委任した件の一部を改正する件　八3九
四　補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定めた件の一部を改正する件　八3一〇
五　登録貨物軽自動車安全管理者講習機関の登録の件　九五
六　一般社団法人日本海事検定協会から登録事項の変更の届出があった件　九五
七八　高速自動車国道に関する件　一〇三
一九―砂防法第二条の土地を指定する件　一〇三
一二　道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示　一〇5四五
一三　砂防法第二条の土地を指定する件　一四五
一四　砂防法第二条の土地を指定する件　一四六
一五　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　一四六
一六―砂防法第二条の土地を指定する件　一四六
一八　激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第四十一条第二項の規定に基づき、令和六年能登半島地震による災害に係る同条第一項の市町村の区域を定める件　一六八
一九　砂防法第二条の土地を指定する件　一七六
二〇　砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件　一七七
二二　砂防法第二条の土地を指定する件　一七七
二四―砂防法第二条の土地を指定する件　一七八
二六　自動車交通上密接な関連を有する指定都市高速道路の一部を改正する件　一七九
二七　建設業法施行令第三十九条第一項の規定により、同項の表に掲げる額から減じる額を定める件の一部を改正する告示　一七九
二八　屋久島空港の施設について告示した事項に変更があった件　二〇10二
二九　船舶安全法第二十五条の七十において準用する同法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、船級協会の登録を更新した件　二〇10三
三〇　船舶安全法第二十九条ノ三第三項において準用する同法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、証書発給船級協会の登録を更新した件　二〇10五
三一　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十九条の三十第三項において準用する同法第十九条の十五第三項において準用する船舶安全法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、船級協会の登録を更新した件　二〇10七
三二　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十九条の四十六第三項において準用する同法第十九条の十五第三項において準用する船舶安全法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、船級協会の登録を更新した件　二〇10一〇
三四　国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第二十条第七項において準用する船舶安全法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、船級協会の登録を更新した件　二〇10一二
三五　船舶安全法第二十九条ノ三第三項において準用する同法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、証書発給船級協会の登録を更新した件　二〇10一四
三六　船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律附則第六条第三項において準用する同法第三十条第三項において準用する船舶安全法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、船級協会の登録を更新した件　二〇10一七
三七　水先人に免許を与えた件　二二五
三八―船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件　二二六
四〇　船舶安全法の規定に基づき、型式変更の承認をした件　二二六
四一　高知空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　二二12一三
四二―砂防法第二条の土地を指定する件　二二六
四三　八尾空港の施設について告示した事項に変更があった件　二二七
四五　仙台空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　二二13九
四六　進入管制区を指定する告示等の一部を改正する告示　二二13一〇
四七　進入管制区を指定する告示の一部を改正する告示　二二13一三
四八　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　二四三
四九　水先人に免許を与えた件　二七七
五〇
五一

五二　令和七年四月一日から令和八年三月三十一日までの一競走場当たりの年間開催日数及び年間開催回数並びに一施行者当たりの年間開催回数を定める告示　二九　一〇
五三　建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果表を定める件等の一部を改正する告示　二九　17　五
五四　改良すべき踏切道を指定した件　二九　17　二四
五五　高速自動車国道に関する件　三〇　六
五六　〇—砂防法第二条の土地を指定する件　三一　五
五七　水先人に免許を与えた件　三一　七
六一　平成二十四年国土交通省告示第百二十五号（自動車損害賠償保障事業業務委託契約準則の規定に基づき、国土交通大臣が告示で定める額を定める告示）の一部を改正する告示　三一　七
六二　一般乗用旅客自動車運送事業者が運賃及び料金の額を事業用自動車内において事業用自動車を利用する旅客に表示する方法を定める告示　三一　19　二三

〇気象庁
一　気象測器の型式を証明した件　七　七
二　気象測器の型式証明が失効した件　九　六

〇海上保安庁
一　海上保安庁の船舶の番号及び標識の一部を改正する告示　二一　五
二　航路標識に関する件　二四　四
三　〃　二九　17　二九

〇環境省
一　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十五条の四の四第一項の産業廃棄物の無害化処理に係る認定の申請があった件　一六　八
二　資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な方針　一六　8　一三
三　緊急指定種を指定する件　二八　五

〇防衛省
一　海上における射撃訓練を実施する件　一〇　五
一—二　〃　一五　八
七　自衛隊の使用する船舶の信号符字を付与する件　二一　六
八　海上における射撃訓練を実施する件　二四　六
一—九　海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二四　七
一一—一二　海上における水上標的に対する射撃訓練を実施する件　二四　七
一四　アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、一部返還、共同使用、追加提供及び新規提供が決定された件　二八　五
一五—一六　海上における射撃訓練を実施する件　二九　一一

〇防衛装備庁
一　海上における射撃試験を実施する件　八　五

〇東北地方整備局
二一　道路に関する件　七　七
二三　都市計画に関する件　二三　七
五—七五　〃　三〇　六

〇関東地方整備局
一　道路に関する件　一〇　五
二　都市計画に関する件　一〇　六
三　道路に関する件　一四　七
四　建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の確認検査業務廃止の件　一四　七
五　道路に関する件　一六　八
六　〃　一七　九
七　建築基準法の規定に基づく指定構造計算適合性判定機関の指定をした件　二二　六
八　都市計画に関する件　二二　六
九　建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の住所等を変更する件　二二　六
一一　道路に関する件　二九　一一
一二　都市計画に関する件　三〇　六
一三—一四　道路に関する件　三一　七

〇北陸地方整備局
一　都市計画に関する件　六　五

〇中部地方整備局
一四—一　道路に関する件　八　五
五　〃　二〇　八
六七　〃　二四　八

〇近畿地方整備局
一　道路に関する件　六　五
二　〃　八　六
三　都市計画に関する件　二八　六
四五　道路に関する件　三〇　六

〇中国地方整備局
二一　都市計画に関する件　八　六
三—五　道路に関する件　一〇　六
六　都市計画に関する件　一五　八
七八　道路に関する件　二〇　八

〇四国地方整備局
一　道路に関する件　二七　七
二　〃　三一　七
二—一一　都市計画に関する件　六　五
三　道路に関する件　七　七
四　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　八　六
五　道路に関する件　一四　七
六　〃　一七　九
七八　〃　二〇　八
九　都市計画に関する件　二一　六
一〇—一二　道路に関する件　二二　六
一三　〃　二四　八
一四　〃　三一　七

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

		日号外	ページ
○北海道開発局			
一	道路に関する件	九	六
二	〃	一六	八
六	〃	一七	九
七	〃		
八	〃		
○沖縄総合事務局			
一	土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件	二一	六
○岐阜県公安委員会			
一	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六	五
○愛知県公安委員会			
一	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六	五
○三重県公安委員会			
一	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六	五
○京都府公安委員会			
一	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六	五
○大阪府公安委員会			
一	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六	五
○兵庫県公安委員会			
二	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六	六
○鳥取県公安委員会			
一	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六	六
○島根県公安委員会			
一	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六	六
○岡山県公安委員会			
一	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	六	六